

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月19日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 資産成長型
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年10月10日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）において、投資形態をファミリーファンド方式からファンド・オブ・ファンズ方式へ変更するため、および投資対象ファンド追加などに伴う記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

## 2) 属性区分

<更新・追加>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券			ファミリーファンド	あり
一般	年6回	北米		(部分ヘッジ)
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ( )	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	その他 ( )	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分 固定型(株式、債券、不動産投 信)))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券、不動産投信)))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投信に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジあり（部分ヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (部分ヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分 固定型(株式、債券、不動産投 信)))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投信に投資を行ないません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり（部分ヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ファンドの特色  
<更新・追加>

●●● ファンドの特色 ●●●

**1 投資信託証券への投資を通じて、  
3つの異なる資産（不動産、債券および株式）に分散投資します。**

- 「不動産」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- 当ファンドは、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて投資を行なうファンドです。

**2 原則として、各資産の基本組入比率は  
不動産等25%、債券50%、株式25%とします。**

- 各資産の組入比率の合計は、原則高位を維持します。
- ※各資産への投資比率については、基本組入比率をベースに各資産の利回り、収益性、流動性および設定・解約状況などを勘案して「不動産等25%±20%、債券50%±40%、株式25%±20%」の範囲で決定します。

**3 年1回、決算を行ないます。**

- 毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

「財産3分法」とは？

財産を「不動産・現金（預金）・株式」の3つの資産に分けて保管・運用することを「財産3分法」といいます。先達の知恵として、財産を3つの資産に分散することで、**安定性・流動性・収益性**を保ちながら資産形成が行なわれてきました。



**資産分散により、安定した資産の成長をめざします。**

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

■2014年1月6日より、海外債券に新たな投資対象が加わります。

### 基本組入比率（2014年1月6日以降）

#### 先進国海外債券

先進国海外債券への投資にあたっては、原則として、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。



NEW

#### 高金利海外債券

高金利海外債券への投資にあたっては、原則として、パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

海外債券  
インデックス  
（ヘッジなし）  
マザーファンド

#### 財産3分法ファンド （不動産・債券・株式） 資産成長型

35%

高利回りソブリン債券  
インデックスファンド

#### J-REIT（国内不動産投信）

わが国の不動産投信への投資にあたっては、原則として、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。



日本リート  
インデックスJ-REIT  
マザーファンド

25%

25%

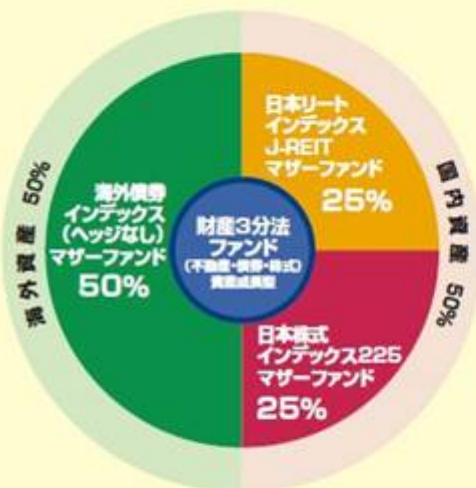
#### 日本株式

わが国の株式への投資にあたっては、原則として、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざします。



- 上記は、2014年1月6日以降の基本組入比率であり、将来変更となる場合があります。
- 高利回りソブリン債券インデックスファンドは、2014年1月6日以降順次組み入れを行いません。
- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

### <2014年1月5日までの基本組入比率>



- ・市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

**先進国海外債券** シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）  
シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成/フォーマンスを表す指数です。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

**高金利海外債券** パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）  
パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、所有している商標です。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。パークレイズは、高利回りソブリン債券インデックスファンド（以下、「本商品」）の発行者またはプロバイダではありません。パークレイズは、本商品の投資家に一切の義務を負いません。

**J-REIT（国内不動産投信） 東証REIT指数（配当込み）**  
東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果）を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

**日本株式 日経平均株価（225種・東証）**  
日経平均株価（225種・東証）は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ●●● 資産分散投資で安定的な値動きをめざします。

- それぞれの資産は、異なる値動きをする傾向があります。

<各資産の値動きの特徴>

	不動産等	債券	株式
景気が良くなると	空室率や賃料水準は改善の傾向 価格が上がる傾向	金利は上がる傾向 価格が下がる傾向	企業業績は改善する傾向 価格が上がる傾向
景気が悪くなると	空室率や賃料水準は悪化の傾向 価格が下がる傾向	金利は下がる傾向 価格が上がる傾向	企業業績は悪化する傾向 価格が下がる傾向

※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

(ご参考) <これまでの指数の推移> (2003年3月31日～2013年9月30日)



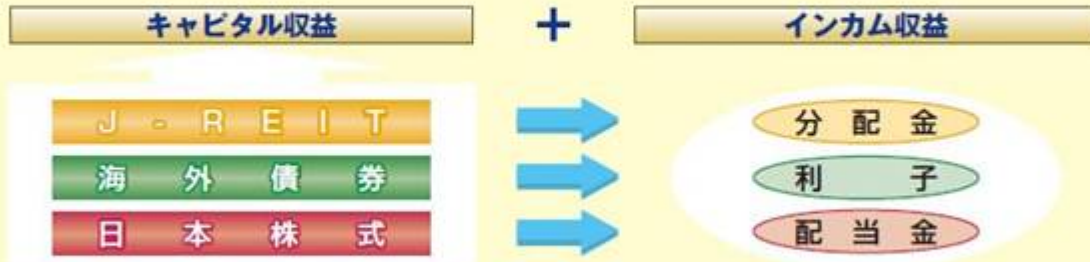
資産分散すると  
安定した資産の成長が  
期待されます。



- J-REIT:東証REIT指数(配当込み)
- 先進国海外債券:シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 日本株式:日経平均株価(225種・東証)
- ※合成指数は「J-REIT:25%」「先進国海外債券:50%」「日本株式:25%」の比率で投資を行ない月次リバランスを行なった場合の指数です。当ファンドのパフォーマンスを表すものではありません。
- ※上記グラフは過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ●●● 分配金について

J-REITや海外債券、日本株式から得られるインカム収益(分配金、利子、配当金)を中心に、キャピタル収益(資産の成長分、為替差益)なども考慮して、分配する方針です。



●分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

## (ご参考) それぞれの資産から、インカム収益<sup>※</sup>が期待されます。

※J-REITや債券、株式の分配金や利子、配当など



J-REIT:東証REIT指数(実績分配金利回り)

先進国海外債券:シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)(最終利回り)

日本株式:日経平均株価(実績配当利回り)

高金利海外債券:パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし円ベース)(最終利回り)

上記グラフの参考利回りは、2013年9月末現在の各資産の利回りなどであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし円ベース)

日本を除くG20の国々(ただし、ユーロ建て国からはドイツのみ)のうち、金利の高い上位7カ国のソブリン債券で構成されます。具体的には、格付け基準(BBB-格以上・原則年1回見直し)を加味した上で、パークレイズが算出する国債インデックス利回りで順位付けて決定され、7カ国のうち少なくとも2カ国は先進国が選ばれます。2013年9月末時点においては、投資上の規制や流動性等を考慮してアルゼンチン、インド、中国、サウジアラビアが除かれます。

\*原則として7カ国への配分を維持しますが、流動性や金利状況などを勘案して、7カ国とならない場合があります。

\*国別構成比率は、1カ国あたり20%を上限とした各国GDP規模に基づいて決定されます。

### ■国別構成比率

	(2013年9月末)
英国	20.00%
ブラジル	20.00%
ロシア	18.97%
オーストラリア	15.45%
メキシコ	12.48%
インドネシア	8.75%
南アフリカ	4.35%

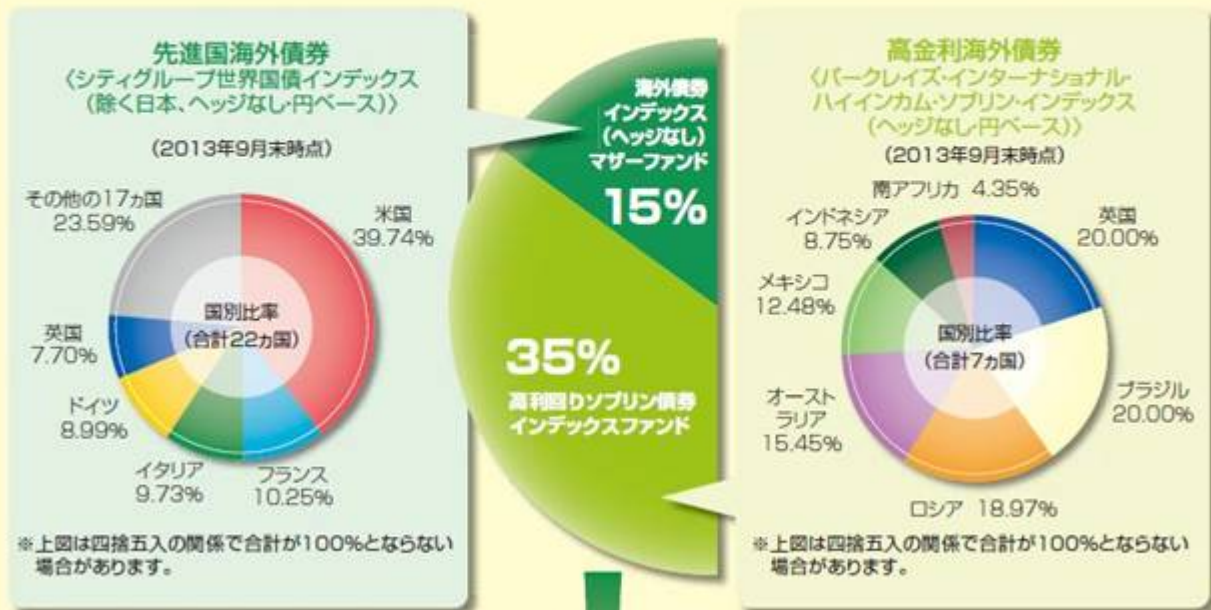
### ■概要

	(2013年9月末)
平均最終利回り	6.17%
平均残存年限	8.37年
平均デュレーション	5.65年
構成国数	7カ国
構成通貨数	7通貨
平均格付	A+

\*上記は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。  
\*これらのデータは「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の実際の組入れや、将来の運用成果等を示唆するものではありません。  
\*上記のデータはすべて「パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし円ベース)」のデータを基に日興アセットマネジメントが作成。

## （ご参考）海外債券部分の運用に関して

2014年1月6日以降、海外債券の50%部分について、先進国海外債券へ15%、高金利海外債券へ35%を基本組入比率として運用を行ないます。



「先進国海外債券」、「高金利海外債券」および「合成指数」の推移  
(2003年3月31日～2013年9月30日)



高金利海外債券を加えて、収益性の向上を図ります。



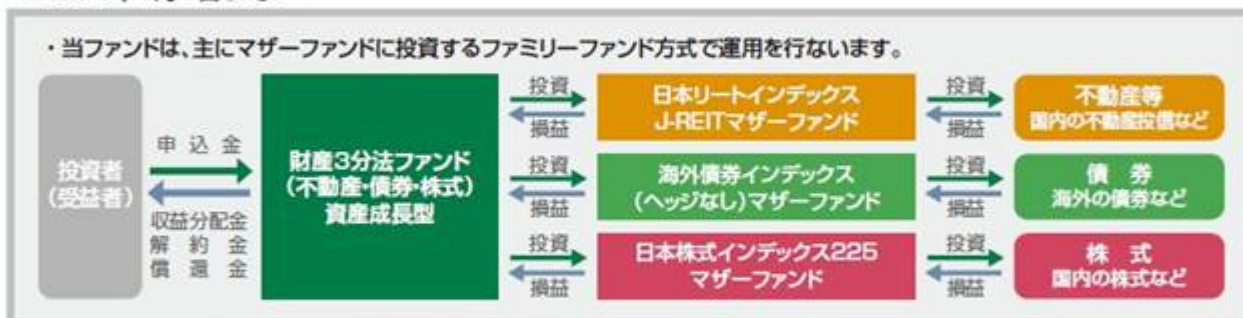
- ① シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)
  - ② パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし円ベース)
  - ③ ①30%と②70%を日次リバランスしたもの
- ※上記の期間において、②と③は、海外債券部分のベンチマークではありません。  
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



## ファンドの仕組み

当ファンドは、2014年1月6日以降、約款変更に伴ない、ファンドの仕組みなどが以下のように変更となります。

### <2014年1月5日まで>



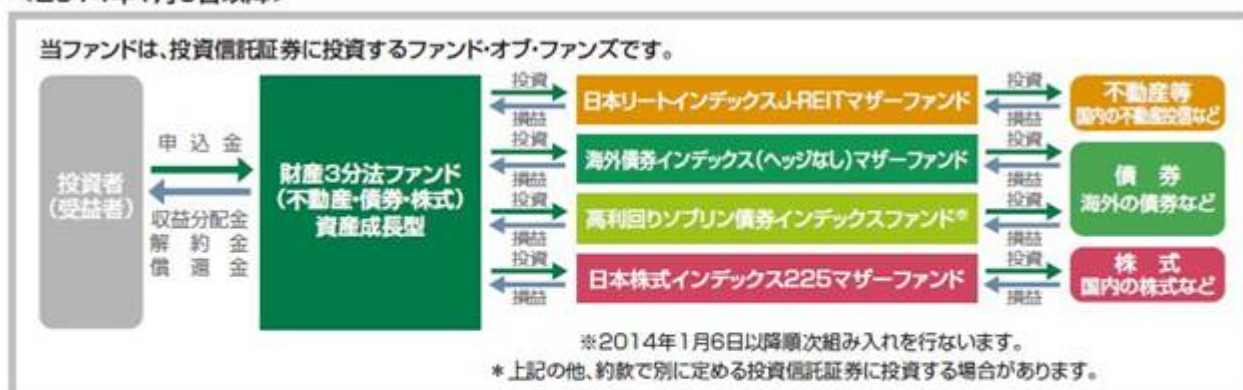
(主な投資制限) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。

・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分配方針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### <2014年1月6日以降>



(主な投資制限) ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。  
・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(分配方針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## (2) ファンドの沿革

## &lt;訂正前&gt;

平成21年8月7日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

## &lt;訂正後&gt;

平成21年8月7日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

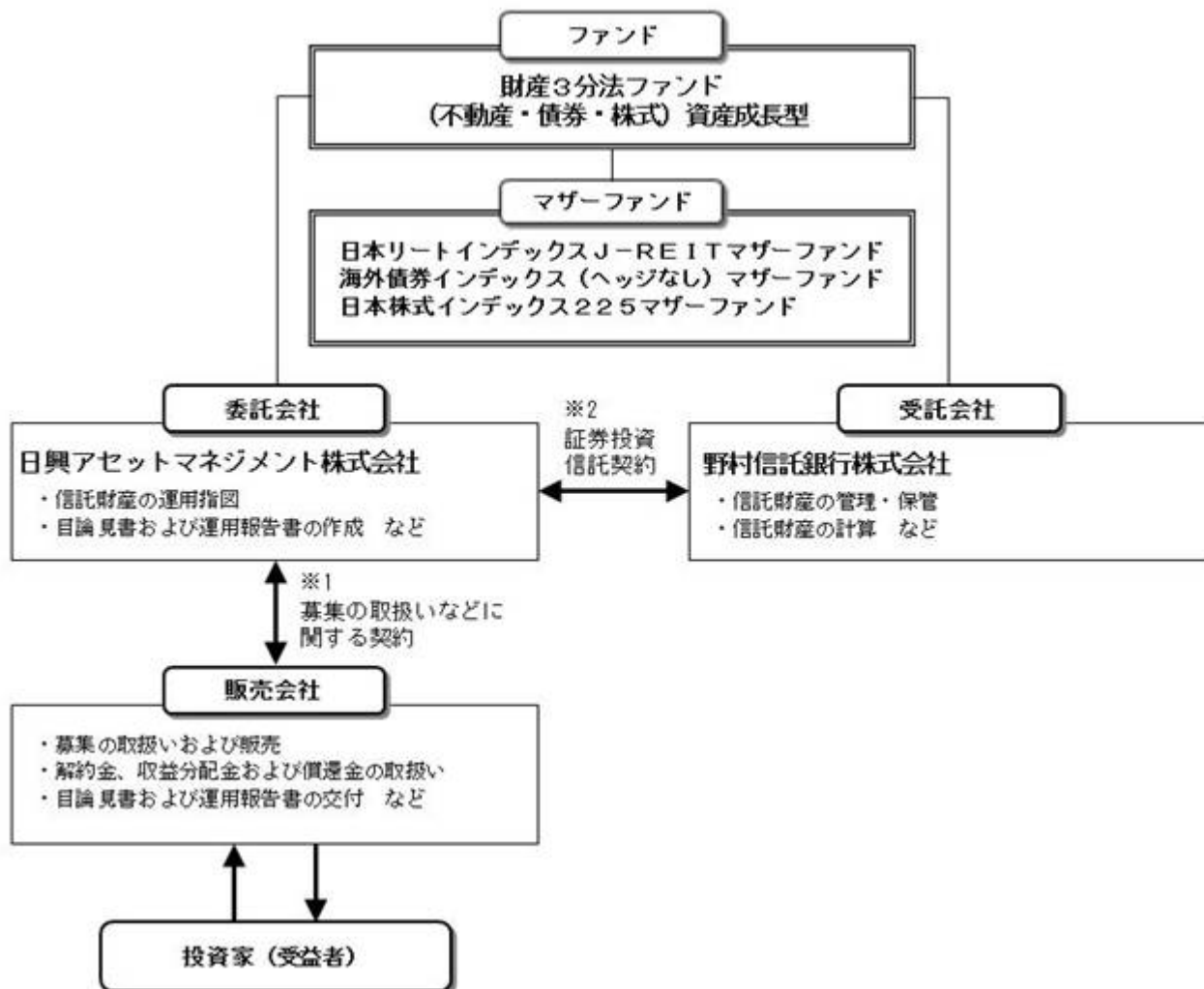
平成26年1月6日

- ・投資形態をファミリーファンド方式からファンド・オブ・ファンズ方式へ変更（予定）

## (3) ファンドの仕組み

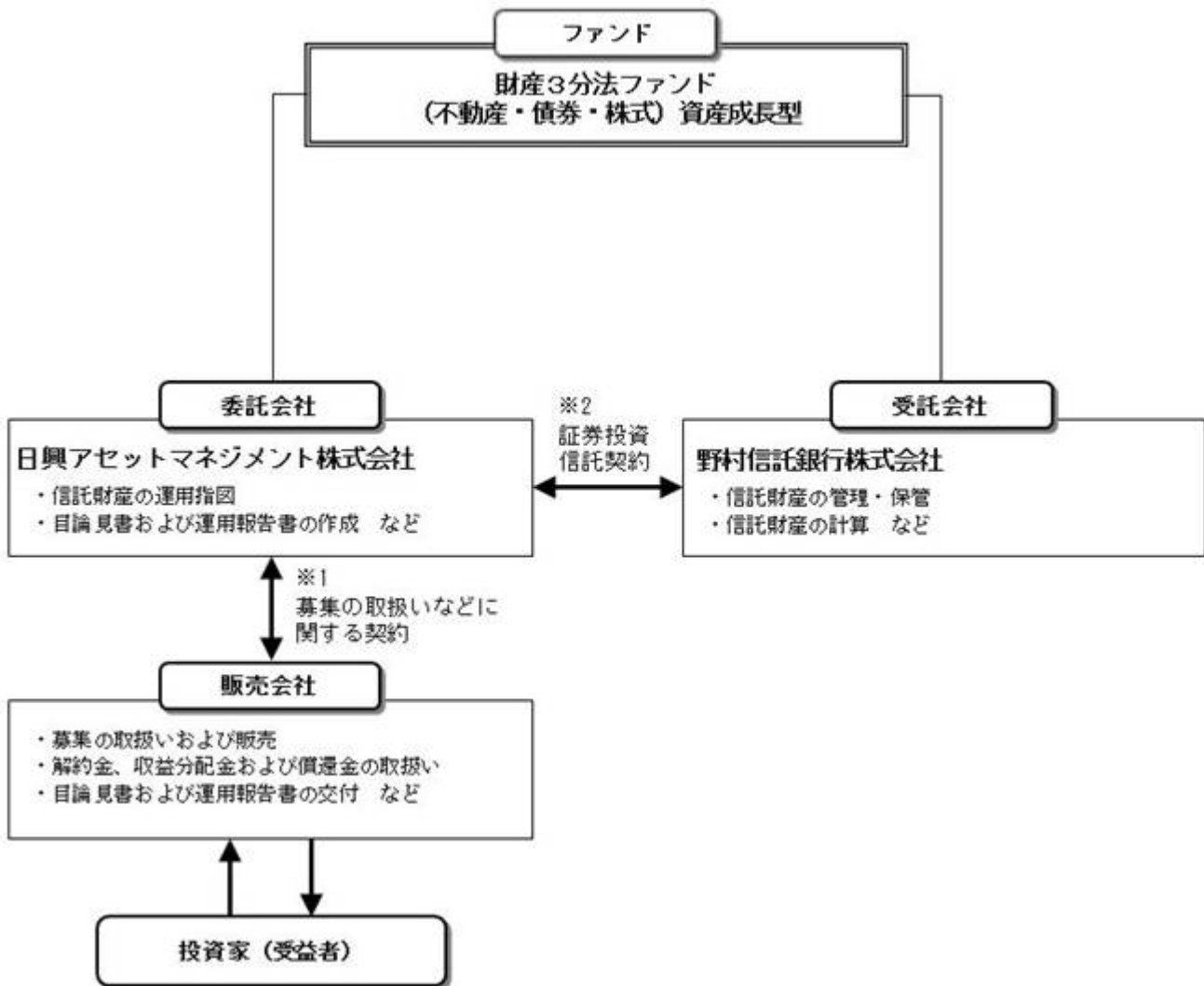
## &lt;更新・追加&gt;

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

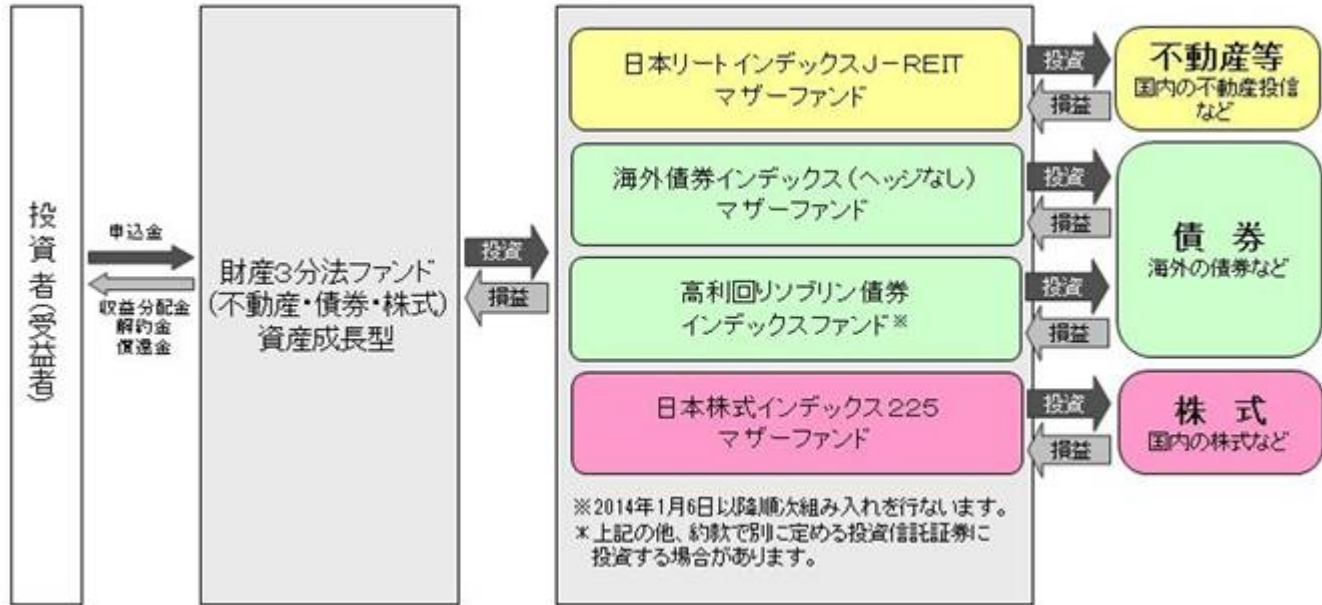
2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

## &lt;ファンド・オブ・ファンズの仕組み&gt;

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



## &lt;訂正前&gt;

委託会社の概況（平成25年7月末現在）

## &lt;訂正後&gt;

委託会社の概況（平成25年9月末現在）

## 2 投資方針

## (1) 投資方針

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。

- ・主として、別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- ・原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう投資を行ないます。
 

「不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権およびこれらのものを信託する信託の受益権または匿名組合出資持分をいいます。）」	..... 25% ± 20%
「債券」	..... 50% ± 40%
「株式」	..... 25% ± 20%
- ・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、各資産毎の利回り水準や市況動向、資金動向などを勘案して決定します。
- ・なお、別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・また、外貨建ての投資信託証券に投資することがあります。
- ・ファンドが実質的に保有する外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なう場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 投資対象

## &lt;訂正前&gt;

- <財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型>  
（略）
- <日本リートインデックスJ-REITマザーファンド>  
（略）
- <海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド>  
（略）
- <日本株式インデックス225マザーファンド>  
（略）

投資対象とするマザーファンドの概要

（略）

## &lt;訂正後&gt;

- <財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型>  
（略）
- <日本リートインデックスJ-REITマザーファンド>  
（略）
- <海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド>  
（略）
- <日本株式インデックス225マザーファンド>  
（略）

投資対象とするマザーファンドの概要

（略）

2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

&lt;日本リートインデックスJ-REITマザーファンド&gt;

<b>運用の基本方針</b>
----------------

基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、東証REIT指数（配当込み）*の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざします。</li> <li>・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。</li> <li>・有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、当該不動産投資信託証券への投資を東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲内で行なうことができるものとします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成17年6月30日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

\*東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果）を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## &lt; 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド &gt;

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）*の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</li> <li>・運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> <li>・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行ないません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成10年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

\*シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



## &lt;高利回りソブリン債券インデックスファンド&gt; (ルクセンブルグ籍円建外国投資信託)

2014年1月6日以降順次組み入れを行いません。

運用の基本方針	
基本方針	主として、日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行ない、パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)*への連動をめざします。
主な投資対象	ソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など)を主要投資対象とします。
投資方針	・主として、パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)の構成国のソブリン債券に投資を行ない、当該指数に連動する投資成果をめざします。 ・原則として、高利回りの7ヵ国(少なくとも2ヵ国は先進国)のソブリン債券へ投資します。
主な投資制限	・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として、毎月22日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。 なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	固定報酬として年額最大32万1,000ユーロ
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対して0.2%(1口あたり)
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、連動目標指数に関する標章の使用料、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント株式会社
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年12月末日

\*パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、所有している商標です。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。パークレイズは、高利回りソブリン債券インデックスファンド(以下、「本商品」)の発行者またはプロバイダではありません。パークレイズは、本商品の投資家に一切の義務を負いません。

## &lt;日本株式インデックス225マザーファンド&gt;

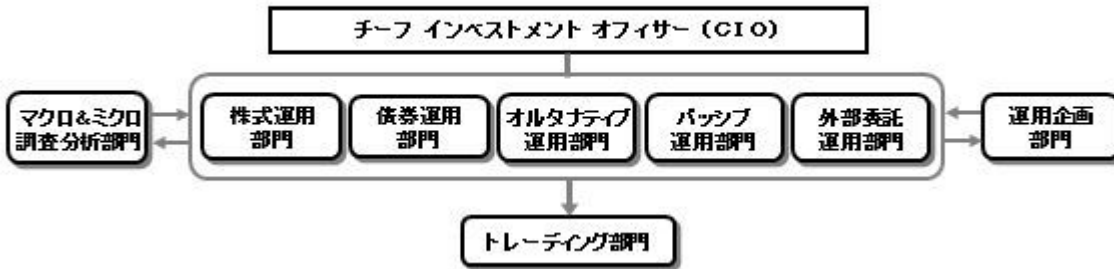
運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証）*の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主としてわが国の株式に投資し、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</li> <li>運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資は行ないません。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成10年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

\* 日経平均株価（225種・東証）は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。

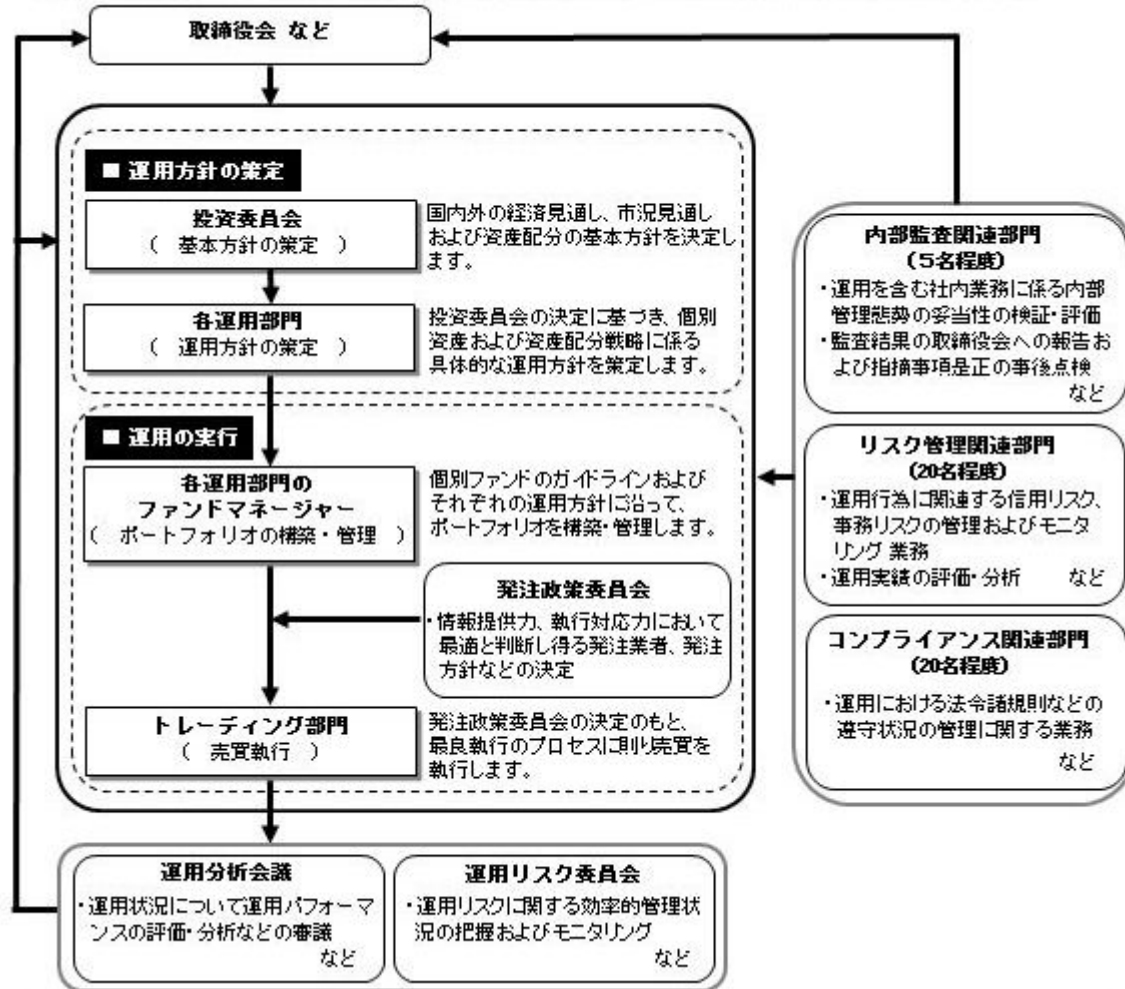
同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 運用体制  
 <更新・追加>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成25年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (5) 【投資制限】

## &lt;訂正前&gt;

約款に定める投資制限

&lt;財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型&gt;

（略）

&lt;日本リートインデックスJ-REITマザーファンド&gt;

（略）

&lt;海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド&gt;

（略）

&lt;日本株式インデックス225マザーファンド&gt;

（略）

法令による投資制限

（略）

## &lt;訂正後&gt;

約款に定める投資制限

&lt;財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型&gt;

（略）

&lt;日本リートインデックスJ-REITマザーファンド&gt;

（略）

&lt;海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド&gt;

（略）

&lt;日本株式インデックス225マザーファンド&gt;

（略）

法令による投資制限

（略）

2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。

約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

## 3 投資リスク

## (1) ファンドのリスク

(略)

## &lt;訂正前&gt;

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

(略)

流動性リスク

(略)

信用リスク

(略)

為替変動リスク

(略)

## &lt;訂正後&gt;

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

(略)

流動性リスク

(略)

信用リスク

(略)

為替変動リスク

(略)

2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。価格変動リスク

・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになるこ

ともあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### 為替変動リスク

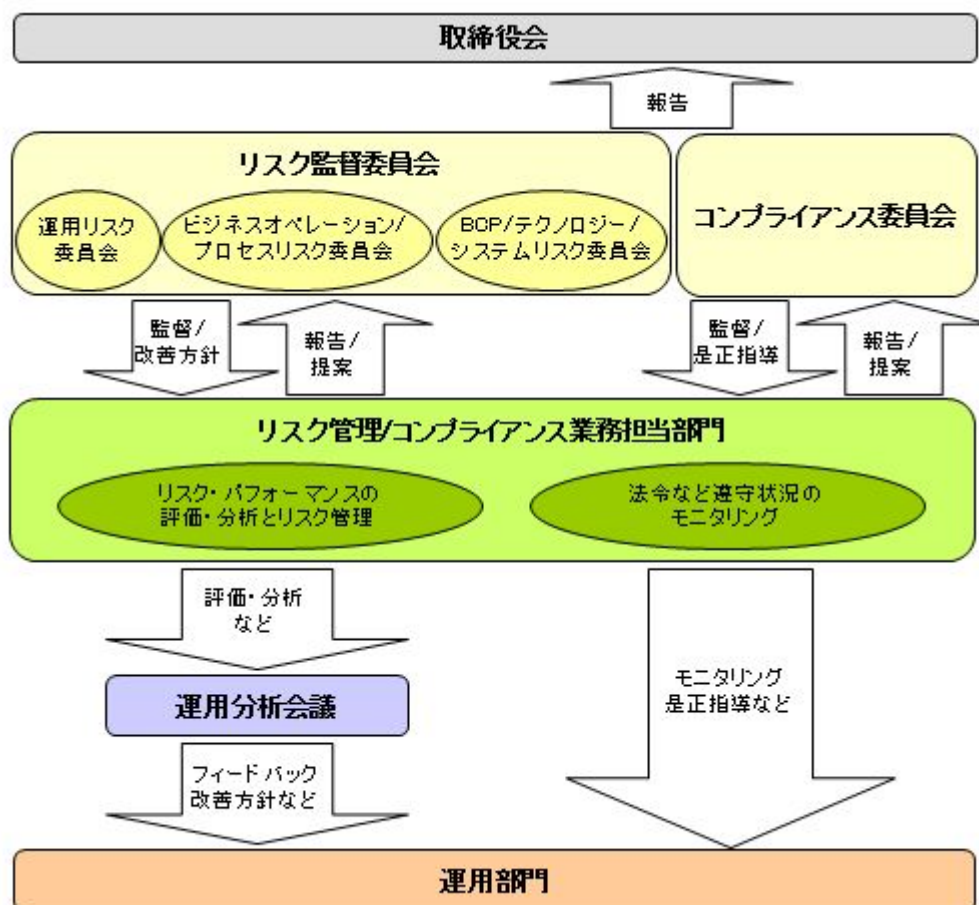
- ・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

#### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

(2) リスク管理体制  
<更新・追加>



#### 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

#### リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

#### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成25年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

## (3) 信託報酬等

## 信託報酬

## &lt;訂正前&gt;

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.9975%<sup>\*</sup>（税抜0.95%）の率を乗じて得た額とします。

\* 消費税率が8%になった場合は、1.026%となります。

この他に、投資対象とする「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」の主要投資対象である不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

## &lt;訂正後&gt;

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.9975%<sup>\*</sup>（税抜0.95%）の率を乗じて得た額とします。

\* 消費税率が8%になった場合は、1.026%となります。

この他に、投資対象とする「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」の主要投資対象である不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

2014年1月6日以降に投資する外国投資信託の信託報酬については、固定報酬となっていることなどから、事前に、料率などを表示することができません。

## (4) その他の手数料等

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

## &lt;訂正前&gt;

(略)

## &lt;訂正後&gt;

(略)

2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限ります。）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.525<sup>\*</sup>（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

\* 消費税率が8%になった場合は、0.54となります。

## &lt;訂正前&gt;

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

(略)

## &lt;訂正後&gt;

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

(略)

2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」

「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」

「日本株式インデックス225マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など



「高利回りソブリン債券インデックスファンド」

- ・ 事務管理費用
- ・ 資産の保管費用
- ・ 有価証券売買時の売買委託手数料
- ・ 設立に係る費用
- ・ 法律顧問費用
- ・ 連動目標指数に関する標章の使用料
- ・ 監査費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

## 5【運用状況】

## &lt;更新・追加&gt;

以下の運用状況は2013年9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	79,329,020	99.79
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	165,327	0.21
合計(純資産総額)		79,494,347	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	20,321,501	1.8865	38,337,476	1.8900	38,407,636	48.31
日本	親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	15,000,805	1.2738	19,108,026	1.4173	21,260,640	26.74
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックス225マザーファンド	15,327,625	1.2648	19,386,612	1.2827	19,660,744	24.73

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.79
合計	99.79

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2010年 7月12日	10	10	0.9202	0.9202
第2計算期間末	2011年 7月11日	27	27	0.9685	0.9685
第3計算期間末	2012年 7月10日	28	28	0.9317	0.9317
第4計算期間末	2013年 7月10日	69	69	1.3361	1.3361
2012年 9月末日		29	-	0.9627	-
10月末日		27	-	0.9848	-
11月末日		27	-	1.0221	-
12月末日		26	-	1.0949	-
2013年 1月末日		27	-	1.1725	-
2月末日		29	-	1.2048	-
3月末日		33	-	1.3070	-
4月末日		57	-	1.3802	-
5月末日		57	-	1.3362	-
6月末日		62	-	1.3139	-
7月末日		68	-	1.2980	-
8月末日		71	-	1.2867	-
9月末日		79	-	1.3744	-

## 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2009年 8月 7日～2010年 7月12日	0
第2期	2010年 7月13日～2011年 7月11日	0
第3期	2011年 7月12日～2012年 7月10日	0
第4期	2012年 7月11日～2013年 7月10日	0

## 収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2009年 8月 7日～2010年 7月12日	7.98
第2期	2010年 7月13日～2011年 7月11日	5.25
第3期	2011年 7月12日～2012年 7月10日	3.80
第4期	2012年 7月11日～2013年 7月10日	43.40

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2009年 8月 7日～2010年 7月12日	11,782,623	40,693

第2期	2010年7月13日～2011年7月11日	21,880,181	4,945,685
第3期	2011年7月12日～2012年7月10日	16,043,631	14,403,887
第4期	2012年7月11日～2013年7月10日	41,033,528	19,296,891

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## （参考）日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド

以下の運用状況は2013年9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	9,999,025,400	98.48
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	154,066,369	1.52
合計（純資産総額）		10,153,091,769	100.00

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	965	1,070,000	1,032,550,000	1,220,000	1,177,300,000	11.60
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	829	1,006,000	833,974,000	1,148,000	951,692,000	9.37
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,912	187,700	546,582,400	202,200	588,806,400	5.80
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,319	120,745.87	400,755,542	150,000	497,850,000	4.90
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,150	282,500	324,875,000	345,000	396,750,000	3.91
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,729	199,200	344,416,800	229,400	396,632,600	3.91
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	389	841,000	327,149,000	981,000	381,609,000	3.76
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	346	901,000	311,746,000	1,013,000	350,498,000	3.45
日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	2,911	87,414.32	254,463,085	109,700	319,336,700	3.15
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	337	785,000	264,545,000	939,000	316,443,000	3.12
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,219	104,700	232,329,300	124,900	277,153,100	2.73
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	520	447,506.32	232,703,286	505,000	262,600,000	2.59
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	385	567,443.6	218,465,786	679,000	261,415,000	2.57
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	552	370,000	204,240,000	465,000	256,680,000	2.53
日本	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	286	720,000	205,920,000	851,000	243,386,000	2.40
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,322	99,071	230,042,862	100,000	232,200,000	2.29
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	322	617,000	198,674,000	719,000	231,518,000	2.28
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	491	364,500	178,969,500	427,000	209,657,000	2.06
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	207	858,000	177,606,000	990,000	204,930,000	2.02
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	218	836,000	182,248,000	933,000	203,394,000	2.00
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	314	547,000	171,758,000	639,000	200,646,000	1.98
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	400	367,000	146,800,000	483,000	193,200,000	1.90
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	273	526,419.27	143,712,460	624,000	170,352,000	1.68
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,655	34,950	127,742,250	45,800	167,399,000	1.65
日本	投資証券	福岡リート投資法人 投資証券	192	739,000	141,888,000	809,000	155,328,000	1.53

日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,856	65,000	120,640,000	73,000	135,488,000	1.33
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	171	675,000	115,425,000	750,000	128,250,000	1.26
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	223	467,762.6	104,311,059	570,000	127,110,000	1.25
日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	274	363,500	99,599,000	448,000	122,752,000	1.21
日本	投資証券	積水ハウス・S I投資法人 投資証券	223	430,500	96,001,500	508,000	113,284,000	1.12

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.48
合 計	98.48

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

(参考) 海外債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド

以下の運用状況は2013年9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	87,838,096,103	39.29
	カナダ	5,572,254,069	2.49
	ドイツ	19,823,579,856	8.87
	イタリア	21,284,782,626	9.52
	フランス	22,429,404,809	10.03
	オーストラリア	3,321,254,483	1.49
	イギリス	17,534,362,761	7.84
	スイス	857,527,195	0.38
	シンガポール	838,512,067	0.38
	マレーシア	1,092,854,201	0.49
	オランダ	6,089,098,520	2.72
	スペイン	11,408,986,019	5.10
	ベルギー	6,147,192,722	2.75
	スウェーデン	1,219,463,900	0.55
	ノルウェー	724,366,479	0.32
	オーストリア	3,836,381,174	1.72
	フィンランド	1,498,663,883	0.67
	デンマーク	1,897,559,972	0.85
	メキシコ	2,227,867,811	1.00
	アイルランド	1,788,192,515	0.80
ポーランド	1,728,520,918	0.77	
南アフリカ	1,232,949,952	0.55	
	小計	220,391,872,035	98.59
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	3,150,417,514	1.41
合計(純資産総額)		223,542,289,549	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		373,832,160	0.17

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2014/11/15	33,800,000	10,557.76	3,568,524,120	10,225.57	3,456,241,445	1.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2015/02/15	32,700,000	10,586.28	3,461,712,970	10,283.61	3,362,738,987	1.50



アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.500	2015/04/30	26,000,000	10,260.37	2,667,695,250	10,122.47	2,631,842,382	1.18
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5.125	2016/05/15	23,700,000	11,347.80	2,689,428,007	10,953.35	2,595,942,930	1.16
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2014/12/31	25,500,000	10,252.22	2,614,315,930	10,075.12	2,569,156,376	1.15
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2016/02/15	22,500,000	10,908.86	2,454,493,713	10,712.03	2,410,205,712	1.08
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.125	2015/05/15	23,100,000	10,699.04	2,471,478,925	10,386.70	2,399,327,969	1.07
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2015/11/15	22,200,000	10,916.67	2,423,499,993	10,629.55	2,359,759,839	1.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2015/08/15	22,200,000	10,795.51	2,396,603,220	10,492.09	2,329,243,511	1.04
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.750	2017/08/15	19,500,000	11,603.90	2,262,760,987	11,173.28	2,178,790,224	0.97
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2017/11/15	17,900,000	11,428.13	2,045,635,266	11,022.08	1,972,951,634	0.88
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2021/02/15	17,800,000	11,391.79	2,027,737,730	10,815.12	1,925,091,554	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2018/08/15	17,400,000	11,444.57	1,991,355,180	11,021.31	1,917,708,375	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.750	2017/12/31	18,000,000	10,430.29	1,877,451,981	10,425.65	1,876,616,718	0.84
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2020/02/15	16,300,000	11,342.82	1,848,879,391	10,857.89	1,769,835,534	0.79
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.250	2016/05/31	16,500,000	10,709.49	1,767,065,850	10,476.81	1,728,674,384	0.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2018/02/15	15,700,000	11,090.72	1,741,242,255	10,735.70	1,685,504,776	0.75
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8.000	2021/11/15	12,000,000	15,064.96	1,807,794,609	13,990.47	1,678,856,250	0.75
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.750	2018/11/15	15,200,000	11,324.34	1,721,299,300	10,902.94	1,657,247,390	0.74
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2015/08/01	11,400,000	13,486.34	1,537,443,318	13,621.92	1,552,899,231	0.69
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2017/05/15	13,800,000	11,423.07	1,576,382,970	11,021.31	1,520,941,125	0.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.375	2019/11/15	13,800,000	11,144.58	1,537,952,685	10,721.19	1,479,524,144	0.66
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.250	2015/01/31	14,700,000	10,191.42	1,498,138,005	10,044.58	1,476,552,696	0.66
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.250	2016/04/25	10,300,000	14,421.30	1,485,394,229	14,123.59	1,454,730,265	0.65
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.250	2021/07/04	9,050,000	15,217.80	1,377,210,719	15,080.09	1,364,748,393	0.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.500	2015/03/31	13,000,000	10,263.56	1,334,262,660	10,106.43	1,313,836,367	0.59
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.750	2017/04/25	8,900,000	14,870.98	1,323,517,211	14,565.66	1,296,343,385	0.58
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.000	2016/06/20	8,200,000	15,854.73	1,300,087,868	15,207.66	1,247,027,998	0.56

イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2016/08/01	9,000,000	13,416.45	1,207,480,842	13,679.60	1,231,164,390	0.55
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.750	2021/04/25	8,070,000	15,055.60	1,214,986,750	14,973.28	1,208,343,857	0.54

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.59
合計	98.59

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの <為替予約取引>

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	ユーロ	売建	1,312,000	174,404,078	173,000,320	0.08
	米ドル	売建	1,530,000	150,344,224	149,542,200	0.07
	英ポンド	売建	233,000	36,825,518	36,832,640	0.02
	デンマーククローネ	売建	480,000	8,486,112	8,486,400	0.00
	南アフリカランド	売建	620,000	6,107,744	5,970,600	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）日本株式インデックス２２５マザーファンド

以下の運用状況は2013年9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	117,150,134,700	98.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	1,746,408,967	1.47
合計（純資産総額）		118,896,543,667	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,735,200,000	1.46

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	318,000	17,770.00	5,650,860,000	36,850.00	11,718,300,000	9.86
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	954,000	2,599.00	2,479,446,000	6,790.00	6,477,660,000	5.45
日本	株式	ファナック	電気機器	318,000	12,570.00	3,997,260,000	16,210.00	5,154,780,000	4.34
日本	株式	京セラ	電気機器	636,000	3,550.00	2,257,800,000	5,210.00	3,313,560,000	2.79
日本	株式	KDDI	情報・通信業	636,000	3,140.00	1,997,040,000	5,040.00	3,205,440,000	2.70
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	636,000	2,516.00	1,600,176,000	3,735.00	2,375,460,000	2.00
日本	株式	日東電工	化学	318,000	7,403.41	2,354,287,250	6,390.00	2,032,020,000	1.71
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	318,000	3,080.00	979,440,000	6,270.00	1,993,860,000	1.68
日本	株式	セコム	サービス業	318,000	4,090.00	1,300,620,000	6,140.00	1,952,520,000	1.64
日本	株式	信越化学工業	化学	318,000	4,495.00	1,429,410,000	6,000.00	1,908,000,000	1.60
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	318,000	3,505.00	1,114,590,000	5,260.00	1,672,680,000	1.41
日本	株式	ダイキン工業	機械	318,000	2,203.00	700,554,000	5,210.00	1,656,780,000	1.39
日本	株式	テルモ	精密機器	318,000	3,445.00	1,095,510,000	5,030.00	1,599,540,000	1.35
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	318,000	3,975.00	1,264,050,000	5,000.00	1,590,000,000	1.34
日本	株式	キヤノン	電気機器	477,000	2,560.00	1,221,120,000	3,130.00	1,493,010,000	1.26
日本	株式	住友不動産	不動産業	318,000	2,171.00	690,378,000	4,655.00	1,480,290,000	1.25
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	318,000	3,695.00	1,175,010,000	4,635.00	1,473,930,000	1.24
日本	株式	デンソー	輸送用機器	318,000	2,464.00	783,552,000	4,580.00	1,456,440,000	1.22
日本	株式	エーザイ	医薬品	318,000	3,530.00	1,122,540,000	3,990.00	1,268,820,000	1.07
日本	株式	TDK	電気機器	318,000	2,932.00	932,376,000	3,850.00	1,224,300,000	1.03
日本	株式	電通	サービス業	318,000	1,886.00	599,748,000	3,730.00	1,186,140,000	1.00
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	318,000	2,247.00	714,546,000	3,655.00	1,162,290,000	0.98
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	318,000	2,505.00	796,590,000	3,580.00	1,138,440,000	0.96
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	318,000	1,859.00	591,162,000	3,575.00	1,136,850,000	0.96
日本	株式	日揮	建設業	318,000	2,774.00	882,132,000	3,540.00	1,125,720,000	0.95
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	318,000	2,299.00	731,082,000	3,530.00	1,122,540,000	0.94

日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	318,000	2,626.00	835,068,000	3,305.00	1,050,990,000	0.88
日本	株式	三井不動産	不動産業	318,000	1,617.00	514,206,000	3,295.00	1,047,810,000	0.88
日本	株式	花王	化学	318,000	2,259.00	718,362,000	3,060.00	973,080,000	0.82
日本	株式	オリンパス	精密機器	318,000	1,381.00	439,158,000	2,983.00	948,594,000	0.80

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.12
		建設業	3.00
		食料品	4.12
		繊維製品	0.52
		パルプ・紙	0.31
		化学	7.30
		医薬品	5.84
		石油・石炭製品	0.43
		ゴム製品	1.22
		ガラス・土石製品	1.59
		鉄鋼	0.35
		非鉄金属	1.55
金属製品	0.54		

機械	4.94
電気機器	16.03
輸送用機器	7.39
精密機器	2.79
その他製品	0.86
電気・ガス業	0.34
陸運業	2.45
海運業	0.26
空運業	0.06
倉庫・運輸関連業	0.40
情報・通信業	10.92
卸売業	2.49
小売業	12.44
銀行業	1.39
証券、商品先物取引業	0.73
保険業	1.00
その他金融業	0.71
不動産業	3.51

	サービス業	2.84
合 計		98.53

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
<有価証券先物取引等>

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪証券取引所	日経平均株価指数先物 2013年12月	買建	120	日本円	1,743,817,365	1,735,200,000	1.46

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考情報)

## 運用実績

2013年9月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額..... 13,744円

純資産総額..... 0.79億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年7月	2011年7月	2012年7月	2013年7月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円

## 主要な資産の状況

資産	投資対象	銘柄数	比率 <sup>※1</sup>	組入上位銘柄	業種・国名	比率 <sup>※2</sup>
日本リートインデックス J-REITマザーファンド	日本リート	41	26.7%	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	11.8%
				ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	9.5%
				日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	5.9%
				ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	5.0%
				日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	4.0%
海外債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	海外債券	446	48.3%	アメリカ国債(クーポン4.25%)	アメリカ	1.5%
				アメリカ国債(クーポン4%)	アメリカ	1.5%
				アメリカ国債(クーポン2.5%)	アメリカ	1.2%
				アメリカ国債(クーポン5.125%)	アメリカ	1.2%
				アメリカ国債(クーポン2.625%)	アメリカ	1.1%
日本株式インデックス225 マザーファンド	日本株式	226	24.7%	ファーストリテイリング	小売業	10.0%
				ソフトバンク	情報・通信業	5.5%
				ファナック	電気機器	4.4%
				京セラ	電気機器	2.8%
				KDDI	情報・通信業	2.7%
現金その他			0.2%			

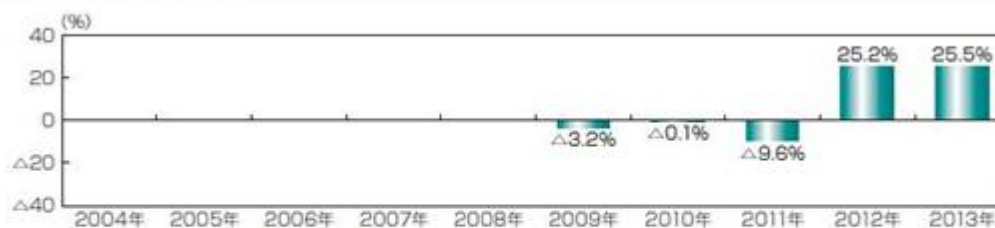
※1:当ファンドの対純資産総額比です。

※2:日本リートインデックスJ-REITマザーファンド.....比率は、当マザーファンドの対組入不動産投資時価総額です。

海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド.....比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

日本株式インデックス225マザーファンド.....比率は、当マザーファンドの対組入株式時価総額です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2009年は設定時から2009年末までの騰落率です。

※2013年は2013年9月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。



## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

#### (1) 資産の評価

有価証券などの評価基準

<訂正前>

(略)

<訂正後>

(略)

2014年1月6日より、以下のように変更する予定です。

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

## 第3【ファンドの経理状況】

## 2【ファンドの現況】

&lt;更新・追加&gt;

以下のファンドの現況は2013年9月30日現在です。

## 純資産額計算書

資産総額	79,671,589 円
負債総額	177,242 円
純資産総額( - )	79,494,347 円
発行済口数	57,840,936 口
1口当たり純資産額( / )	1.3744 円

## (参考)日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	10,278,132,424 円
負債総額	125,040,655 円
純資産総額( - )	10,153,091,769 円
発行済口数	7,163,607,606 口
1口当たり純資産額( / )	1.4173 円

## (参考)海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	223,983,651,374 円
負債総額	441,361,825 円
純資産総額( - )	223,542,289,549 円
発行済口数	118,276,168,733 口
1口当たり純資産額( / )	1.8900 円

## (参考)日本株式インデックス225マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	121,224,838,593 円
負債総額	2,328,294,926 円
純資産総額( - )	118,896,543,667 円
発行済口数	92,689,811,037 口
1口当たり純資産額( / )	1.2827 円

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

&lt;更新・追加&gt;

## 1 委託会社等の概況

## (1) 資本金の額

平成25年9月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

## 過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

## (2) 会社の意思決定機関

## ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

## ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

## ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成25年9月末現在)

## (3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成25年9月末現在)

## 2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成25年9月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	460	93,464
株式投資信託	399	72,653
単位型	44	866
追加型	355	71,786
公社債投資信託	61	20,810
単位型	44	465
追加型	17	20,345
投資法人合計	1	84

## 3 委託会社等の経理状況

(略)